会 議 録

会議名称	平成30年度 第3回 佐倉市子育て支援推進委員会
開催日時	平成31年3月19日(火) 午後1時30分～午後3時20分
開催場所	佐倉市市役所 議会棟2階 第3委員会室
出席者等	委員：早坂委員、伊藤委員、越部委員、秀島委員、渡邊委員、 中村委員、平田委員、平岡委員、高橋委員、青野委員、 古川委員、小林委員、川端委員、鴫崎委員、前田委員 事務局：亀田健康こども部長、子育て支援課 田中課長、向後主幹、 松澤副主幹、馬場副主幹、石渡主査、照井主査、土屋主査補、 木勢主任主事、山下主任主事、船山主事
会議議題	(1) 第二期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査中間報告について (2) 第二期子ども・子育て支援事業計画の策定スケジュールについて (3) その他
会議経過	別紙、平成30年度第3回佐倉市子育て支援推進委員会 会議録のとおり

【1 開会】

【2 健康こども部長あいさつ】

【3 議題等】

●議題1 第二期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査中間報告について

●議題2 第二期子ども・子育て支援事業計画の策定スケジュールについて

●議題3 その他

【4 閉会】

議題1 第二期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査中間報告について

（事務局説明）

資料1-1を使用して、佐倉市子ども・子育て支援に係るニーズ調査について説明。本調査は、平成27年3月に策定した「佐倉市子ども・子育て支援事業計画」が平成31年度で終了するため、平成32年度からの第二期計画策定に向けて、教育・保育・子育て支援に関する現在の利用状況や今後の利用希望を把握し、確保すべき「量の見込み」を算出するための調査である（以下、調査の概要及び結果を要約）。

1. 調査概要

調査地域は佐倉市内全域。平成30年12月12日～28日を調査期間とし、就学前の子どもを持つ保護者1,000人、小学生の児童を持つ保護者1,000人を無作為抽出し、無記名郵送方式にて回収。回収状況は平均53%であった。

2. 調査結果

教育・保育事業の利用状況について（P34～35）、3歳未満児

は認可保育園の利用が最も多く、3歳以上児は、幼稚園という回答は、3歳が58.6%、5歳が55.5%、認可保育園という回答は4歳が49.2%と、最も多かった。

幼稚園の利用希望については、定期的に利用したい教育・保育事業（P50）において56.6%、最も希望する教育・保育事業（P53）において33.8%、幼児教育・保育無償化後の定期的な教育・保育事業の利用希望（P57）において38.4%と、幼稚園を希望する割合がそれぞれ最も多かった。

育児休業の取得状況について、「働いていなかった」と回答した割合が、就学時前の子どもを持つ保護者は48.2%に対し（P99）、小学生の児童を持つ保護者は62.6%（P176）と、低年齢の子どもを持つ保護者の方が仕事をやめずに育児休業を取得しており、数年間で、女性の就業率が増加していることが推定される。

学童保育所の希望終了時間について、前回会議において学童保育所の開所時間について審議いただき、20:00迄の開所は子どものためには好ましくないという意見を多くいただいた。今回の調査結果では、小学校低学年は18時台が43.3%、次いで19時台が26.7%（P168）、高学年は18時台が38.2%、次いで19時台が31.6%（P170）と、遅くまで希望する方は少数であるという結果であった。

今後の佐倉市における子育ての環境や支援に対する期待について、就学時前の子どもを持つ保護者及び小学生の子どもを持つ保護者共に「道路や公園など子どもが安心して暮らせる環境の整備」、「子育て家庭への手当の支給や税制優遇措置」を期待する方が多く、「保育園・学童保育所などの整備」は想定よりも割合が低かった。

（委員長）

それでは、「第二期子ども・子育て支援事業計画策定に係る二一五調査中間報告について」のご意見・ご質問等あるか。

（委員）

家庭の経済状況について調査した項目があったが（資料1-2②、P15）、今回の調査結果で、経済的に困っている方たちが子育ての環境や支援に期待する事項等との関連性はあったか。

（事務局）

調査結果は（P188）、「経済的理由のために支払いができなかった費用はない」と回答した割合が75.4%であったが、支払いができなかった費用としては、「税金、公的年金や健康保険、介護保険

料」が7.2%と最も多くなっている。一方で、「学校の課外活動の参加費、交通費」の支払いができなかった割合は0.4%と最も少なく、家計の状況が苦しいと感じている家庭でも、子どものための費用を捻出していることが推測される。また、保護者自身が特に必要としている支援について、家計の状況が苦しいと感じている方ほど、「就労に有利な資格取得にかかる支援」という回答の割合が多くなっている。

調査結果は関係部署と共有し、今後の子育て支援施策に役立てていきたい。

議題 2 第二期子ども・子育て支援事業計画の策定スケジュールについて

(事務局説明)

資料2-1を使用して第一期佐倉市子ども・子育て事業計画の概要について説明。第一期計画は、平成16年度に策定した次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を継承したものであり、平成27年から始まり、平成31年度に終了する。

平成32年度からの第二期計画にあたっては、今回のニーズ調査の結果や現在の利用状況を踏まえて、確保すべき量の見込を算出し、どれだけ確保していくかを第4章に反映する。

第5章の基本施策の展開については、庁内の担当部署で評価事業の見直しを行っていく。

第6章の計画の実現のために、計画の進捗状況を本委員会で毎年度報告し、審議していただく。

また、第一期では計画期間の中間年(平成29年)に、量の見込みを実態と乖離している数値を見直した。

資料2-2を使用して、第二期計画策定スケジュール(案)を説明。平成32年度の委員会は4回を予定しており、第1回は7月中旬に、計画(素案)について審議していただく。

国の基本指針が6月頃に改正予定であるが、改正項目は(1)幼児教育アドバイザーの配置・確保及び幼児教育センターの体制整備、(2)幼稚園の利用希望及び保育を必要とする者の預かり保育の利用希望への対応、(3)外国につながる幼児への支援・配慮についてである(資料2-2、P10)。(1)及び(3)については、第5章の基本施策の展開において、市として何ができるかを検討していく。

また、子ども・子育て支援事業計画は次世代育成支援対策推進法

に基づく行動計画を含めており、本指針の改正を反映させる必要がある（P11）。具体的には、新・放課後子ども総合プランなど学童保育所の受入の促進を第二期計画にも反映させていく。

（委員長）

それでは、「第二期子ども・子育て支援事業計画の策定スケジュールについて」の、ご意見・ご質問等はあるか。

（委員）

第一期子ども・子育て支援事業計画についても、事前にニーズ調査を実施し、その結果を踏まえて策定したものであるか。

（事務局）

そのとおりである。

（委員）

今回もニーズ調査を実施した上で、良かった点と悪かった点があれば教えていただきたい。また、第一期については、当初の計画どおりであったか。

（事務局）

前回のニーズ調査では、保育の利用希望が実際の利用状況と比較して大きく出てしまったため、市が補正して算出した。今回のニーズ調査は、結果をそのまま反映できるかについては、これから精査する。

（事務局）

2つ目の質問について補足させていただく。第一期事業計画策定時に、教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保量を算出している。計画期間の中間年の平成29年度には策定当初の数値の精査をし、平成31年度までに待機児童を解消するために、量の見込みや確保量の見直しを行った。結果としては、待機児童は今後も発生する見込みである。このため、第二期計画においては施設整備を含め、幼稚園の長時間の預かり保育などを勘案して計画事業を行うことが重要であると考えている。

議題3 その他（生活クラブ風の村保育園佐倉東の第三者評価の評価結果について）

(事務局説明)

資料「千葉県福祉サービス第三者評価の評価結果」を使用して説明。前回会議において資料を渡した、「公立保育園等の在り方に関する基本方針について」の中で、保育の質を確保した上で段階的に民営化を行うこととされており、今年度、佐倉東保育園が民営化してから3年経ち、第三者評価を実施した。その結果が千葉県のHPに公表されている。内容としては、千葉県が設定する評価項目に基づいて、第三者評価機関が実際に施設を訪問したり、保護者にアンケートを実施し、様々な角度から評価したものである。評価としては、特段問題があるわけではなく、概ね良好に運営しており、今後の民営化についても方向性は変わらないこととなる。

(委員長)

それでは、「生活クラブ風の村保育園佐倉東の第三者評価の評価結果について」の、ご意見はあるか。

意見なし

(委員長)

それではこれをもって本日の会議を終了する。

閉会

以上